

県本部第1回中央委員会

日時 2月18日(木) 15:00
 場所 水戸市・自治労会館
 内容 ・2021春闘方針
 ・当面の闘争方針

自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部
 Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
 編集発行人 = 千歳益彦
 毎月5の日発行
 定価 = 1部5円(組合費を含む)
 印刷所 = コトブキ印刷株式会社

2021春闘方針を決定

2022参院選は鬼木書記長を擁立

自治労第159回中央委員会

自治労第159回中央委員会が1月28日、自治労本部と各県本部をつなぐウェブ会議形式で開かれました。

はじめに、川本委員長

があいさつし、コロナ感染が拡大について触れ、委員会は1月28日、自治労本部と各県本部をつなぐウェブ会議形式で開かれました。

「政府の決定・執行・追加の3つの遅れが医療や保健の現場を疲弊させている。保健・医療の再生



ウェブで開催した自治労中央委員会であいさつする川本委員長

が必要時に『Gotoトラベル』を実施するなど目先の景気や株価を優先し社会インフラ整備の必要性など全く考えていない。こうした政治こそ最大の加害者」と強く批判。2021春闘については、「悪化する経済環境下で民間の取り組みは厳しく公務員賃金への影響も懸念されるが、賃金・労働条件の改善をめざして人勧期・確定期を見据えて取り組んでいく。とくに、今春闘では公共サービスを担う労働者の人員確保や処遇改善をめざし『公共サービスにもっと投資を』のスローガンを掲げ、全国キャンペーンを展開して

明、闘争宣言を採択し団結がんばろうで中央委員会を締めくくりました。

質疑では、「集中豪雨被災へのカンパのお礼と震災支援対策の拡充」(熊本)、「会計年度任用職員の一時金削減阻止の闘い」(兵庫)、「経過報告で現業公企統一闘争の取り組み」(岡山・大分)、「重点支援県本部の取り組み」(千葉・滋賀)、「社会保険診療報酬支払基金との審査支払機関統合問題」(国保労組協議会)、「大阪都構想住民投票反対の取り組み」(大阪)などの意見がありました。

方針への意見は次の通りです。「東日本大震災の復興にむけた取り組み」(宮城)、「賃金確定闘争の教訓を活かした組合員参加の2021春闘期のたたかひ」(北海道)、「賃金制度運用の実態の総点検と人勧・確定を見据えた賃金改善闘争の強化」(岡山)、「政治闘争の強化と参院選の取り組み」(神奈川・三重・岡山・高知・沖縄・大分)。

青年の現状を把握し活動

県本部青年部長 河野光由

この度、第64回青年部定期大会により部長に就任しました那珂市職の河野光由です。

今年は昨年からの新型コロナウイルスの影響により組合員の多くが気の抜けない日々を送り、多大なストレスや不安を抱えているのではないかと思います。

私たちは日々努力しています。しかしその根底を支えているのは日々の生活であり、安心安全に働く環境があつてこそだと思います。



その中で私たち公務員は社会から求められるものも多く、それに対して

密閉・密集・密接の3密を避けるなどコロナ対策が叫ばれ、これまでど

2021春闘自治労重点要求

- 4%以上の賃金改善をめざそう(初任給引き上げ、昇給・昇格制度の改善、号俸延長、時間外手当の完全支給)
- 長時間労働・不払い残業の是正
- 職場の人員確保と雇用と年金の接続
- 地域公共サービスの質を守るための処遇改善と人員確保、そのための財源拡充
- ワーク・ライフ・バランスの実現と男女平等・両立支援の推進
- 常勤職員との均衡ある会計年度任用職員制度の確立と処遇改善・組織化
- 公共民間労働者の雇用の確保と賃金・労働条件の改善
- あらゆるハラスメントの防止

法律にかかわる問題は何でもOK 0120-154-052
 —連合茨城無料法律相談2021日程—

開催日	2月20日(土)	3月13日(土)	※事前予約が必要ですので、相談される方は電話でお申し込みください。また、ご相談内容によってはお受けできない場合もございますので、ご了承ください。相談回数については年度内原則1回限りとさせていただきます。
4月17日(土)	5月15日(土)	6月19日(土)	
7月24日(土)	9月11日(土)	10月16日(土)	
11月20日(土)	12月18日(土)		

担当弁護士：足立勇人・白石裕・橘朋代・水口二良・野村貴広弁護士
 時間 13:00~15:30 (相談時間は30分)
 場所 茨城県労働福祉会館4F連合茨城事務所内 電話 0120-154-052
 mail info@ibaraki.jtuc-rengo.jp
 (水戸市梅香2-1-39) http://ws1-rengo.or.jp/ibaraki

ちょっと待った！その解雇・雇止め

2月24(水)・25日(木) 9:00~19:00

—連合全国一斉労働相談ホットライン—

仕事の不満や不安、悩まないでお電話を
何でも労働相談
 0120-154-052
 連合の茨城

自治体財政分析は重要

「地方財政セミナー」ウェブで開催

地方財政を基礎から学ぶ 開催している「地方財政セミナー」が2月2日、

本部と県本部会場を結んで開かれました。

はじめに、自治労本部を代表して鬼木書記長があいさつしました。

鬼木書記長は、コロナ禍でひっ迫する国の財源の中で公共サービスを担当する自治体の財源確保や「社会的連帯感を取り戻す」2021春闘への取り組み強化を訴えるとともに、先の中央委員会で次期参議院選挙の自治労組織候補として選出された経緯と決意を表明しました。

講座では、「2021年度地方財政対策のポイント」を総務省自治財政局が説明したあと、「財政分析のススメ」ショック・ドクトリン(危機乗型合理化策)に惑わされないために「をテーマに飛田博史地方自治総合研究所研究員が、「政府予算と自治体財政について」と題して其田茂樹地方自治総合研究所研究員が講演しました。



地方財政セミナーであいさつする鬼木書記長

また、「地方財政悪化を理由にした地域手当のカット提案」攻撃を受けている栃木県本部の大田原市職・金丸委員長から取り組み報告を受けました。

金丸委員長からは、当局との交渉のツールとなる自治体財政分析の重要性と「地方交付税の算定基礎に含まれている地域手当カットの不当性」がアピールされました。

支配人を訴えた「ロハス」なホテル

経済ニュースの裏側 58

ジャーナリスト 北 健一

健康と環境、持続可能な社会生活をめざすライフスタイルをロハスという。ロハスを経営理念に掲げ、国内156店舗、海外2店舗のホテルを展開するのが株式会社スーパーパーホテル(本社・大阪市)だ。

ぐっすり眠れるように室内を整え大浴場で汗を流せる。コロナ禍では大阪で宿泊療養施設に手を挙げ、無症状者、軽症者

を受け入れた。ディーンワークも重点課題にしているという。利用者の評価は高いが、スーパーパーホテル上野入谷口店の支配人らが起こした訴訟からは、担い手たちの窮状が浮かぶ。

下、会社)は男女のペアと業務委託契約を交わし、男女はそれぞれ支配人、副支配人としてホテルに住み込み、年中無休

のホテル業務を回す。訴状によると支配人Aさんも、副支配人の渡邊重佐美さんも、1日の就労は18時間に及んだ。

会社側は裁判で、支配人は業務をアルバイトに割り振れるし、効率よくこなせば休憩も長く取れると主張した。自分たちがかなり働かないと店に利益が残らない構造は、コンビニにも似て見える。渡邊さんたちは首都圏

青年ユニオンに加入。一度は会社との話し合いがもたれたが、昨年3月24日、幹部社員らが突然ホテルに来て業務を掌握。契約は解除され、渡邊さんらは職と住まいを失った。

渡邊さんらが地位確認などを求め裁判を起こすと、会社は記者会見での「過激な発言内容」がインターネット上に掲載され深刻な被害が生じたなどとし、他の理由と併せて約3632万円(うち記者会見が1100万円)を払えと求める反訴を起した。

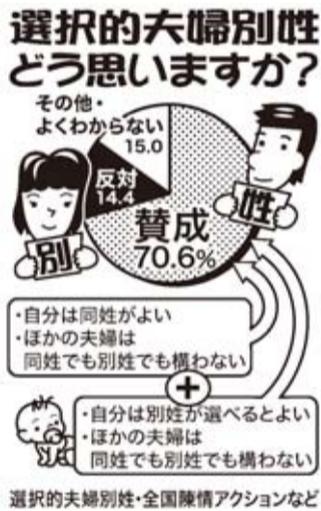
フジビ事件、ジャパニーズスラボ事件にも通じるが、労働者から職を

くらしと統計

選択的夫婦別姓

「賛成」が7割に

選択的夫婦別姓に「賛成」の人が7割。市民団体(選択的夫婦別姓・全国陳情アクション)などが行った調査で、こんな結果が出ました。



47都道府県の20〜59歳の男女に質問した調査です。

賛成(自分は同姓がよい、ほかの夫婦は同姓でも構わない)と別姓でも構わない)が70.6%、反対(自分は同姓がよい、ほかの夫婦は同姓でも構わない)が14.4%、反対(自分は別姓がよい、ほかの夫婦は同姓でも構わない)が15.0%でした。全都道府県で「賛成」が「反対」を2倍以上上回りました。

アンケートの自由記述には「選択の自由があれば誰も困る人がいないと思うから」「共働きをしている夫婦が多く、姓が変わること様々な手続きが大変」といったコメントが寄せられています。

各単組役員

神栖市職員組合	執行委員長 岩井 栄祐	副委員長 染谷 浩二	書記長 野中 祐子	書記次長 大竹 一徳	執行委員 谷口 美保	書記長 沼田 勝也	書記次長 羽石 哲也	執行委員 櫻井真由美	書記長 木村 正朋	書記次長 大竹 由佳	執行委員 伊東 大輔	書記長 野中 威見	書記次長 半田 憲司	執行委員 瀧 裕美						
土浦市職員組合	執行委員長 日向寺顕子	副委員長 矢部奈穂子	書記長 安藤 愛理	書記次長 柚木起美代	執行委員 大西 郷美	書記長 古徳 典子	書記次長 太田 昌希	執行委員 寺坂 理香	書記長 下河 忍	書記次長 寺坂 忍	執行委員 稲田 智大	書記長 古橋 裕司	書記次長 林 真未	執行委員 横田 紘一	書記長 岩瀬 祐一	書記次長 中泉 梢	執行委員 佐藤 寛士	書記長 櫻井 智之	書記次長 菅谷 芳宏	執行委員 内田 拓海

住まいる共済

火災共済・自然災害共済

賃貸住宅にお住まいの方へ

家主への賠償のこと、忘れていませんか？

ココに注意！ 火事を起こした! どうしよう?

賃貸の場合

自分の家財の保障だけでなく 家主への損害賠償責任への備えが必要です。

借家人賠償責任特約を!

(火災・破裂・爆発・漏水などによる家主への損害賠償に備える特約)

※火災共済の家財契約に30口以上加入している場合に付帯できます。

不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

ごみん共済(全労済) 自治労共済 推進本部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

「ごみん共済 coop」は営利を目的としない非営利の団体として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生活協同組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

契約にあたってはパンフレットをご覧ください。